

2019年3月期決算 IR説明会(2019/5/9開催)説明要旨

【PL】

収益は、石炭市況の高止まり、取引数量の増加に加え、合金鉄及び鉱産物関連の取引も好調であった金属・資源本部が 591 億円の増収。また、昨年度に実行した事業買収効果が表れている自動車本部での増収が寄与し、エネルギー・社会インフラ本部での石油製品取引からの撤退等による減収を補い、全体では前期比 397 億円増収の 1 兆 8,562 億円。

売上総利益も、金属・資源並びに自動車の増益が、前期にインフラ案件の開発収益等を計上した反動で、機械・医療インフラ本部の減益を補い、全体で前期比 86 億円の増益、2,410 億円。

販売費及び一般管理費は、昨年度に買収完了した幾つかの事業会社の連結による販管費増加等で、前期比 107 億円の費用増加となる▲1,734 億円。

その他の収益・費用は、フィリピンの自動車組立販売事業或いは、海外再生エネルギー発電事業の売却、また、石油ガス権益の売却益等を計上によって、合金鉄関連事業の売却損等を吸収し、前期比 123 億円増益の 24 億円。

金融収益・費用は、金利収支はインフラ関連事業への融資による受取利息の増加により、前期比 8 億円の良化、また受取配当金の増加もあり、金融収支全体では前期比 17 億円の改善となる▲29 億円。

持分法による投資損益は、資源価格の高値安定を背景に、金属・資源本部での持分利益が前期比で 20 億円の増益となり、また、油価上昇に伴う LNG ジャパンの業績等も堅調に推移した結果、フィリピンの自動車組立販売事業の売却による持分利益の剥落を吸収し、前期比 27 億円増益の 278 億円。

税引前利益は、前期比 146 億円増益の 949 億円。

当期純利益(当社株主帰属)は、前期比で 24%、136 億円の増益となる 704 億円。第 2 四半期の決算発表時の修正通期見通し 700 億円をクリアしている。

【BS】

総資産は 2 兆 2,971 億円で、18/3 末比 533 億円の減少。大きな所では、営業債権及びその他の債権、並びに棚卸資産の増減は、19/3 期より、代理人取引に関わる在庫の取り扱いを、従来の棚卸資産から、営業債権及びその他の債権の中に含まれる立替金勘定に振り替えているもの。仮に会計基準の変更がなかった場合、19/3 末の棚卸資産は、3,820 億円。18/3 末比で約 140 億円の減少となるが、内訳は煙草の在庫で 530 億円の減少となる。

流動資産の中のその他は、前中期経営計画で実行した航空機関連の融資の回収促進により、546 億円の減少。

非流動資産の中の有形固定資産は、昨年度に実行したベトナムでの製紙事業の買収、並びに豪州の原料炭権益取得により、208 億円の増加。

負債合計は、営業債権の減少に伴って、営業債務の方も減少し、また、投融資の回収による有利子負債の返済に伴い、18/3 末比 897 億円減少の 1 兆 6,356 億円。グロス有利子負債は 382 億円の減少。

資本(当社株主に帰属する持分)は、18/3 月末比 318 億円増加の 6,182 億円。主な増加要因は、当期純利益から配当支払いを控除した利益剰余金が約 491 億円増加した一方で、主に豪州ドル、或いはブラジルレアルの下落に伴う在外営業活動体の為替換算差額の減少、並びに株価下落による有価証券評価差額金の減少により、その他の資本の構成要素が 167 億円減少した。

ネット負債倍率は、18/3 月末から 0.08 ポイント減少し、0.95 倍。

【CF】

営業活動によるCFは、PLを主体とする基礎的営業CFの回収により、全体で965億円の回収超、投資活動によるCFは新規投融資の実行から資産入替による資金回収を差し引き、▲422億円の出超により、FCFは543億円の回収超であった。基礎的営業CFに、投資CF更には配当金支払い、また営業CFの中に含まれるワーキングキャピタルの増減の内、投融資的な性格の強いものを加減算して出した基礎的CFも、631億円と黒字を確保している。

【セグメントの状況】

主に前期比で大きな増減があったセグメントについて説明。

機械・医療インフラは、前期比29億円の減益、28億円だが、これは、前期のインフラ関連の収益計上の反動による減益である。

エネルギー・社会インフラは、前期の石油ガス権益の一過性損失の反動に加え、今期は石油ガス権益の売却益を計上、またLNG事業における価格上昇の影響により、前期比116億円増益、58億円を計上。

金属・資源も、石炭、及びその他の合金鉄、鋳産等の価格上昇と取扱数量の増加により、前期比86億円の増益となっている。

食料・アグリビジネスは、海外肥料事業における原料コストの上昇、更に農産物価格の低迷に伴う農家の肥料購買意欲の減退から、販売数量の減少等により、17億円の減益、23億円の利益計上にとどまった。

【20/3期通期見通し】

PL

売上総利益は、金属・資源本部で、足元の状況を踏まえ、資源価格の前提を前期実績比で保守的に見ており、純利益で▲55億円の減益としているが、非資源分野での新規事業の収益貢献による増益で補い、全体では190億円増益の2,600億円を見込んでいる。

販管費、或いは金融収支も増加する関係で、税引前利益は、前期比21億円増益の970億円、当社株主に帰属する当期純利益は前期比16億円増益の720億円を予定している。

BS

20/3末の総資産見通しは、19/3末比1,029億円増加となる2兆4,000億円。この内、オペレーティングリースに関わる会計基準の変更によるリース資産の増加700億円を含んでいる。

20/3期計画値の商品市況、為替前提は、原油がUS\$60/bbl、石炭は一般炭でUS\$80/トン、為替は110円/US\$としている。

以上